

税法実務コース「相続税」 学習スケジュール

回 数	学 習 テ ー マ		内 容
第 1 回	第 1 章	1. 相続税申告のタイムスケジュール	相続開始に伴う諸手続きについて学習します。
		2. 民法における相続規定	
		3. 相続の放棄又は限定承認	
		4. 所得税等の準確定申告	
		5. 遺言	
		6. 遺留分	
	第 2 章	1. 相続税の納税義務者	相続税の納税義務者と課税価格の概要について学習します。
		2. 相続税の課税価格の概要	
第 2 回	第 3 章	1. 土地及び土地の上に存する権利	主な相続財産の評価の仕方について学習します。
		2. 宅地及び宅地の上に存する権利	
		3. 小規模宅地等の計算の特例	
		4. 家屋及び家屋の上に存する権利の評価	
		5. 株式及び出資の評価	
		6. 公社債の評価	
第 3 回		7. 預貯金の評価	みなし相続財産の評価について学習します。
		8. 動産の評価	
		9. ゴルフ会員権の評価	
	第 4 章	1. 生命保険金	
		2. 死亡退職金等	
		3. 生命保険契約に関する権利	
		4. 定期金に関する権利	
		5. 保証期間付定期金に関する権利	
		6. 契約に基づかない定期金に関する権利	

■本テキストの内容及び関係法令書類につきましては、平成 30 年 4 月 1 日現在の施行法令等（平成 30 年度法改正準拠）に基づき作成しております。

回 数	学 習 テ ー マ		内 容
第 3 回	第 5 章	1. 遺産の分割	遺産の分割と分割協議書の作成の仕方について学習します。
		2. 分割協議書	
		3. 未成年者がいる場合の遺産分割手続き	
		4. 未分割遺産に関する規定等	
第 4 回	第 6 章	1. 贈与税とは何か	贈与税について学習します。
		2. 贈与税の納税義務者	
		3. 財産取得の時期	
		4. 歴年課税制度	
		5. 相続時精算課税制度	
		6. 住宅取得等資金贈与の非課税特例	
		7. 教育資金贈与の非課税特例	
		8. 結婚・子育て資金贈与の非課税特例	
		9. 贈与税の申告及び納付	
		<贈与税申告書の記載事例>	
第 5 回	第 7 章	1. 相続税の計算の概要	相続税の計算方法について学習します。
		2. 課税財産	
		3. 非課税財産	
		4. 債務控除	
		5. 生前贈与財産の課税価格の加算	
		6. 相続税の総額の計算	
		7. 各人の相続税額	
		8. 相続税額の加算	
		9. 税額控除	
		10. 相続時精算課税に係る贈与税額の精算	
第 6 回	第 8 章	1. 申告書の種類	申告書の種類と作成手順について学習します。
		2. 申告書の作成手順	
		<相続税の申告書の記載事例>	
	第 9 章	1. 相続税の申告書の提出義務者等	相続税の申告と納付について学習します。
		2. 未分割の場合の相続税の申告	
		3. 相続税の納付	
		4. 延納	
		5. 物納	
	第 10 章	1. 被相続人関係	必要資料とその集め方について学習します。
		2. 相続人関係	
		3. 財産評価関係	
		4. 債務関係	
		5. 葬式費用関係	
		6. その他	

※講義内容については変更になる場合があります。予めご了承ください。

税法実務コース 相続税

CONTENTS

第1章 相続開始に伴う諸手続き

1. 相続税申告のタイムスケジュール	2
2. 民法における相続規定	3
3. 相続の放棄又は限定承認	4
4. 所得税等の準確定申告	5
5. 遺言	5
6. 遺留分	7

第2章 相続税の納税義務者と課税価格の概要

1. 相続税の納税義務者	10
2. 相続税の課税価格の概要	12

第3章 財産評価

1. 土地及び土地の上に存する権利	14
2. 宅地及び宅地の上に存する権利	14
3. 小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例	26
4. 家屋及び家屋の上に存する権利の評価	35
5. 株式及び出資の評価	36
6. 公社債の評価	38
7. 預貯金の評価	40
8. 動産の評価	42
9. ゴルフ会員権の評価	43

第4章 みなし相続財産

1. 生命保険金	46
2. 死亡退職金等	50
3. 生命保険契約に関する権利	53
4. 定期金に関する権利	54
5. 保証期間付定期金に関する権利	54
6. 契約に基づかない定期金に関する権利	55

第5章 遺産の分割と分割協議書

1. 遺産の分割	58
2. 分割協議書	58
3. 未成年者がいる場合の遺産分割手続き	63
4. 未分割遺産に対する課税規定と相続税の申告手続き	63

第6章 贈与税

1. 贈与税とは何か	68
2. 贈与税の納税義務者	68
3. 財産取得の時期	69
4. 歴年課税制度	70
5. 相続時精算課税制度	75
6. 住宅取得等資金贈与の非課税特例	78
7. 教育資金贈与の非課税特例	80
8. 結婚・子育て資金贈与の非課税特例	81
9. 贈与税の申告及び納付	82
<贈与税申告書の記載事例>	83

第7章 相続税の計算

1. 相続税の計算の概要	88
2. 課税財産	89
3. 非課税財産	90
4. 債務控除	91
5. 生前贈与財産の課税価格の加算	94
6. 相続税の総額の計算	97
7. 各人の相続税額	99
8. 相続税額の加算（2割加算）	100
9. 税額控除	100
10. 相続時精算課税制度に係る贈与税額の精算	111

第8章 申告書の種類と作成手順

1. 申告書の種類	114
2. 申告書の作成手順	115
<相続税の申告書の記載事例>	116

第9章 相続税の申告と納付

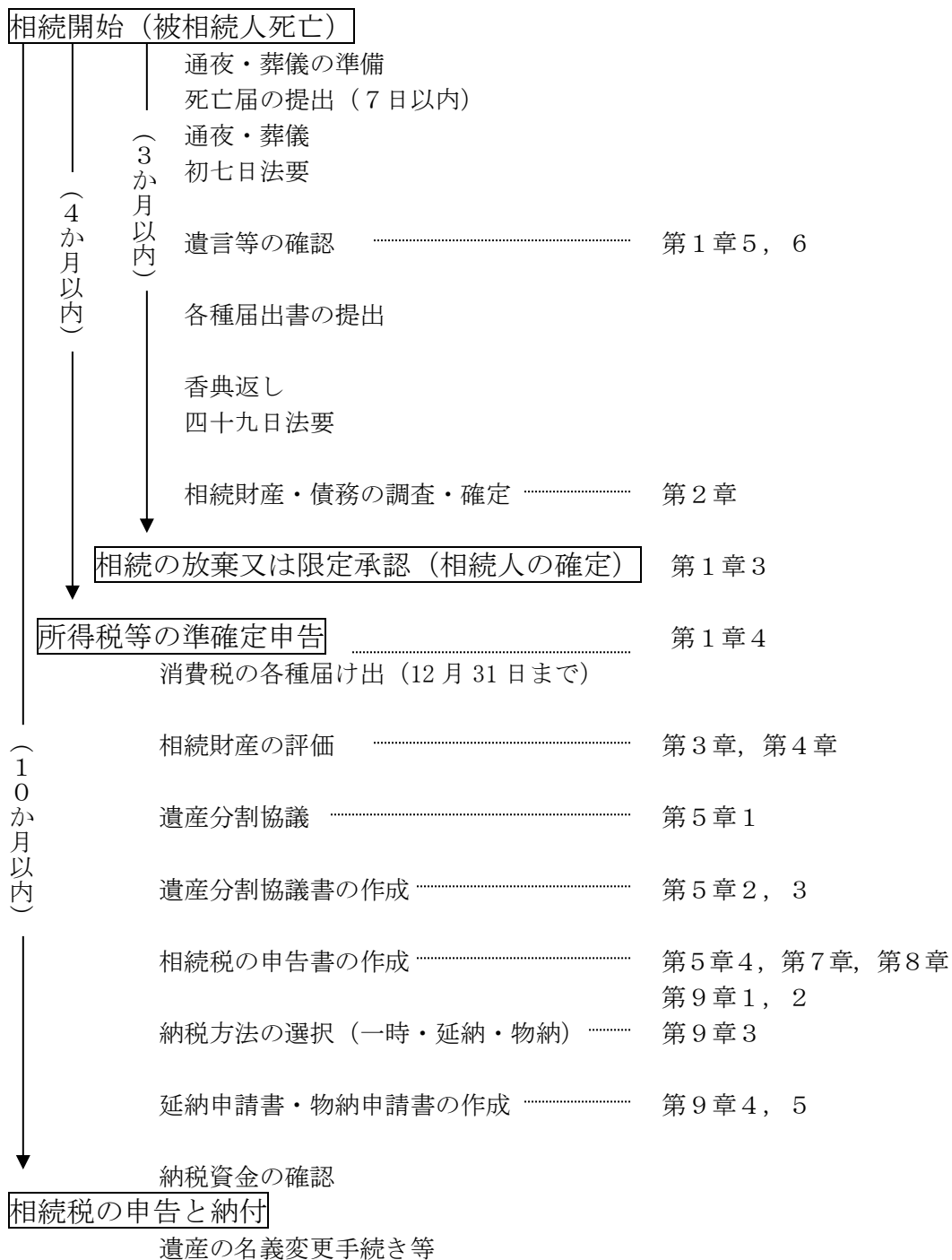
1. 相続税の申告書の提出義務者等	144
2. 未分割の場合の相続税の申告	144
3. 相続税の納付	145
4. 延納	146
5. 物納	153

第 10 章 必要資料とその集め方

1. 被相続人関係	160
2. 相続人関係	161
3. 財産評価関係	163
4. 債務関係	165
5. 葬式費用関係	166
6. その他	166

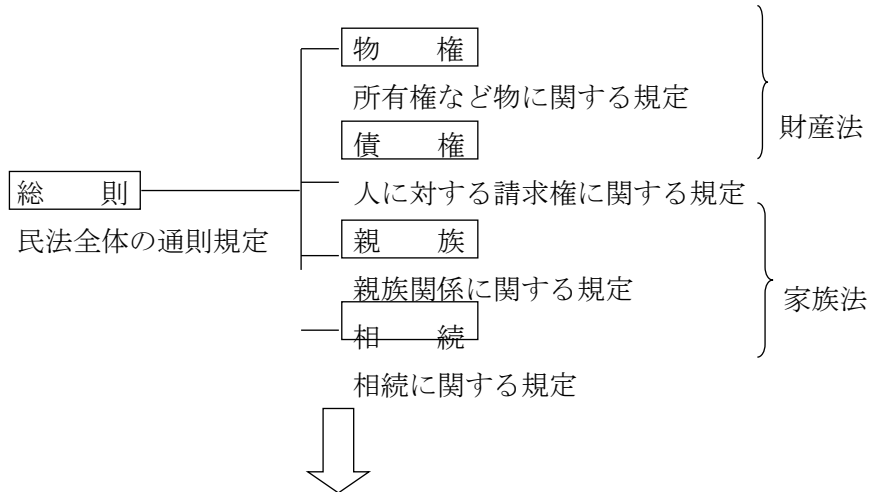
1. 相続税申告のタイムスケジュール

相続開始に伴う手続き等のスケジュールを時系列にまとめると次表のようになります。手続きの中には期限が定められているものがあるため、まずはタイムスケジュールをおさえておく必要があります。



2. 民法における相続規定

民法は、総則・物権・債権・親族・相続の5編からなります。そのうち、相続に関する事項は第5編に定められており、第5編の相続は8章で構成されています。



- 第1章 総則
- 第2章 相続人
- 第3章 相続の効力
- 第4章 相続の承認及び放棄
- 第5章 財産の分離
- 第6章 相続人の不存在
- 第7章 遺言
- 第8章 遺留分

1. 相続人の範囲

(1) 相続人

相続人は血族相続人と配偶者相続人に大別されます。

血族相続人については民法で順位が定められています。

これに対し、配偶者相続人については順位はなく、常に相続人となります。

(2) 代襲相続人

被相続人の相続開始以前に、本来であれば相続人であるべき子（又は兄弟姉妹）が死亡している場合は、その者に代わって、その直系卑属が相続人となります。この場合の直系卑属を代襲相続人といいます。

これをまとめると次のようになります。

